

Title	国の予算及び内閣総理大臣の施政方針演説にみる科学技術政策の重要度の時系列変化
Author(s)	下田, 隆二
Citation	年次学術大会講演要旨集, 27: 636-641
Issue Date	2012-10-27
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/11102
Rights	本著作物は研究・技術計画学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Science Policy and Research Management.
Description	一般講演要旨

国の予算及び内閣総理大臣の施政方針演説にみる 科学技術政策の重要度の時系列変化

○下田隆二（東京工業大学）

1. はじめに

2001 年の総合科学技術会議の発足をはじめとする中央省庁再編による科学技術政策の企画立案推進体制の刷新から、10 年余を経過した。本稿では、科学技術政策の位置付けの変化、特に他の政府の施策との関係の中での相対的な重要度の時系列変化について示唆を得るため、①政府の総予算に占める科学技術関係予算の比率、②この予算を審議する通常国会における内閣総理大臣の施政方針演説の中での科学技術政策関連の語句への言及に注目して、それらの時系列変化を分析する。分析の結果、近年、予算の比率及び語句への言及が低下傾向にあり、政府全体の政策における科学技術政策の重要度が低下している可能性があることを示す。

2. 政府の総予算に占める科学技術関係予算の比率の分析

限られたリソースの配分の内容を調べることは、その配分をうける事項が相対的に優先されているか否かを知る良い指標になる。国の予算はその限られたリソースの典型である。筆者は以前に科学技術関係経費の国の予算の歳出純計に対する比率に注目する分析を示したが¹、その後 5 年間を経過していることもあり、そこで示した手法を用いて近年の状況を含め分析する。

国の科学技術関係の支出は、文部科学省により「科学技術関係経費」として取りまとめられている²。科学技術関係経費は、国の予算のうち、大学における研究に必要な経費、国立試験研究機関等に必要な経費、研究開発に関する補助金、交付金及び委託費その他研究開発に関する行政に必要な経費等科学技術の振興に寄与する経費であるとされる³⁴。また、その中には、一般会計の予算とともに特別会計の予算も含まれる。表 1 に科学技術基本法の成立した 1995 年以降の推移を示した。2004 年度に特別会計と一般会計の額に大きな変化が見られる。従前は国立学校特別会計へ一般会計から繰り入れがあり、国立大学関係の科学技術関係経費は特別会計の予算として科学技術関係経費に集計されていた。2004 年度の国立大学の法人化に伴って国立学校特別会計が廃止され、国立大学への運営費交付金が一般会計に計上され、国立大学関係の科学技術関係経費が一般会計として集計されることとなったため、大きな変化が生じている。

国の総予算と科学技術関係予算との関係を見るため、一般会計の科学技術関係経費と一般会計総額との比率、及び、特別会計の予算も含む科学技術関係経費の総額と再差引歳出純計額との比率を見た。一般会計予算と各特別会計予算の総額を単に足し合わせたのみでは、一般会計と特別会計間、特別会計相互間での繰り入れがあり、国全体の真の支出を示さない。再差引歳出純計額はこのような会計相互間の繰り入れによる重複分を除いたものであり、国の予算全体の支出総額を示すものと考えられる。その数値は毎年度、国の予算の原則を規定した財政法の第 28 条に基づき内閣が国会に提出する予算の参考として添附される書類の中に示される。科学技術関係経費も政府の一般会計及び特別会計の歳出予算から科学技術関係のものを集計した数値であるので、これとの比較には歳出予算の歳出純計を用いることが適当である。この比率の推移も表 1 に合わせて示している。また、一般会計の科学技術関係経費と一般会計総額との比率、及び、特別会計の予算も含む科学技術関係経費の総額と再差引歳出純計額との比率の年次推移を図 1 に示した。

¹ 下田隆二「政府の科学技術関係経費が政府支出総体に占める割合の推移」、研究・技術計画学会第 22 回年次学術大会講演要旨集, pp. 581-584, Oct. 2007.

² 以下特に断りのない限り、「国」は地方公共団体を除く中央政府を意味する。

³ 科学技術政策研究所、三菱総合研究所「第 1 期及び第 2 期科学技術基本計画期間中の政府研究開発投資の内容分析」平成 15 年度調査報告書、p.4、2004 年 5 月

⁴ 科学技術関係経費の範囲は、基本計画ごとに見直されているとされるが、その具体的な内容や、研究費に充当される経費とそれ以外の経費との分類などはこれまで必ずしも明らかでない。

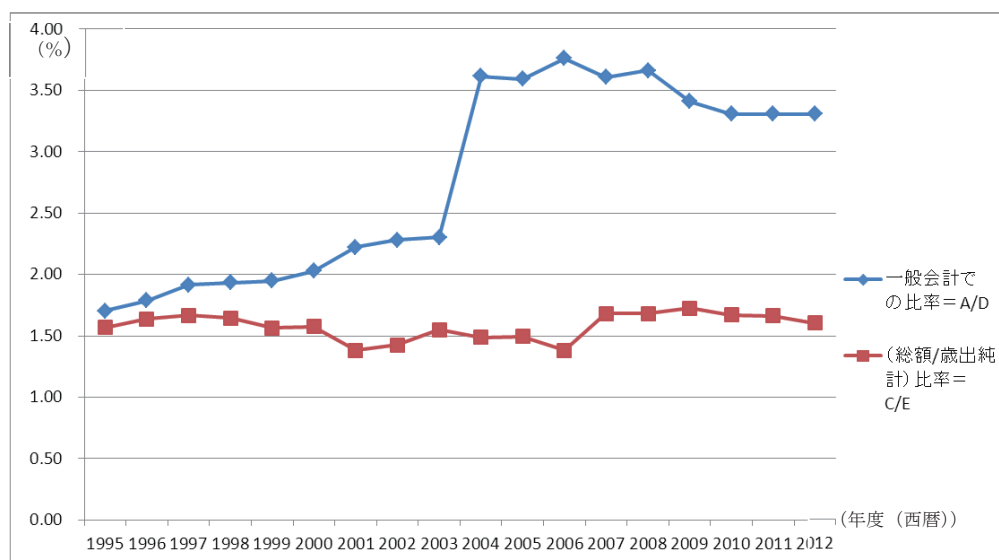
表1 科学技術関係経費の推移とその政府予算中での比率

年度 (平成)	(西暦)	科学技術関係経費			一般会計 歳出総額 (D)	A/D	再差引き 歳出純計 (E)	C/E
		一般会計 小計(A)	特別会計 小計(B)	総額 合計(C)				
		単位: 百万円	単位: 百万円	単位: 百万円	単位: 十億円	%	単位: 十億円	%
H7	1995	1,209,075	1,290,473	2,499,549	70,987	1.70	159,542	1.57
H8	1996	1,342,019	1,468,432	2,810,452	75,105	1.79	171,761	1.64
H9	1997	1,481,073	1,521,538	3,002,611	77,390	1.91	180,372	1.66
H10	1998	1,500,309	1,531,870	3,032,179	77,669	1.93	184,230	1.65
H11	1999	1,594,754	1,561,974	3,156,728	81,860	1.95	201,804	1.56
H12	2000	1,723,040	1,561,280	3,285,987	84,987	2.03	208,809	1.57
H13	2001	1,837,600	1,630,900	3,468,512	82,652	2.22	250,935	1.38
H14	2002	1,852,905	1,691,522	3,544,427	81,230	2.28	248,400	1.43
H15	2003	1,883,603	1,708,044	3,597,366	81,789	2.30	232,345	1.55
H16	2004	2,966,448	641,913	3,608,361	82,111	3.61	242,435	1.49
H17	2005	2,952,104	626,395	3,578,498	82,183	3.59	239,655	1.49
H18	2006	2,997,100	576,200	3,573,300	79,686	3.76	258,695	1.38
H19	2007	2,990,500	520,800	3,511,258	82,909	3.61	208,971	1.68
H20	2008	3,039,777	531,020	3,570,796	83,061	3.66	212,576	1.68
H21	2009	3,019,077	544,852	3,563,929	88,548	3.41	206,516	1.73
H22	2010	3,053,074	535,935	3,589,009	92,299	3.31	215,066	1.67
H23	2011	3,056,489	608,226	3,665,252	92,412	3.31	220,275	1.66
H24	2012	2,986,700	682,800	3,669,500	90,334	3.31	228,766	1.60

(注) 当初予算の数値である。

資料：科学技術関係経費については文部科学省科学技術・学術政策局編「科学技術要覧」、一般会計総額については科学技術白書の各年版。再差引歳出予算純計については財務省予算書・決算書データベース⁵⁾による。

図1 科学技術関係経費の総額と再差引歳出純計額との比率の年次推移



⁵⁾ <http://www.bb.mof.go.jp/hdocs/bxsselect.html>

表2 歴代総理大臣の施政方針演説における「科学技術」への言及の変遷

総理名・演説年月日	科学技術への言及部分
森 喜朗 2001年1月31日	①科学技術の発達によって得られた繁栄の陰で、二度の世界大戦やさまざまな紛争によって払われた大きな犠牲を決して忘れてはならないと考えたからであります。 ②科学技術は尽きることのない知的資源であり、その振興は、「希望の世紀」実現に向けた未来への先行投資と言えるものであります。このため、内閣府に総合科学技術会議を設置したところであり、有識者の意見を伺いつつ、二十一世紀における我が国の科学技術振興の基本となる総合戦略を策定してまいります。三月までに科学技術基本計画を策定し、科学技術創造立国の実現に向け、ライフサイエンス、情報通信、環境、ナノテクノロジー・材料等、我が国の新生に貢献する研究開発を重点的に推進いたします。同時に、研究開発システムの改革や科学技術振興のための基盤の整備も進めてまいります。
小泉 純一郎 2002年2月4日	①既定経費を基準にせず、歳出の効率化を進める一方、少子高齢化への対応、科学技術、教育、ITの推進などの重点分野に大胆に配分しました。 ②世界最高水準の科学技術創造立国の実現に向け、人の遺伝子情報の医療への応用、極めて微小なレベルでの新材料開発など、最先端の戦略的研究分野に重点的に取り組みます。あわせて、産学官の連携の推進、地域における科学技術の振興を図ってまいります。
小泉 純一郎 2003年1月31日	①その中で、セーフティーネットの充実に配慮し、民間活力を引き出し雇用の創出につながる分野や、科学技術など将来の発展の基盤となる分野に大胆に重点配分しました。 ②科学技術、バイオテクノロジー、知的財産、IT、都市再生、構造改革特区など、日本再生のかぎを握る分野について、政府を挙げて取り組み、政策の方向を示してきました。 ③科学技術創造立国の実現に向け、平成十五年度の一般歳出を厳しく抑制する中で、対前年度比三・九％増の科学技術振興予算を措置し、遺伝子レベルで個人個人に合った予防や治療を可能にする研究開発などを重点的に支援してまいります。 ④科学技術の活用を進め、世界の先端を行く環境産業を振興します。 ⑤世界に開かれた最高水準の教育研究を行う科学技術大学院大学の設立構想を、沖縄で推進します。
小泉 純一郎 2004年1月19日	①国民、地域、企業の努力を支援するとともに、科学技術を振興し、我が国の将来の発展基盤を整備いたします。 ②主要な分野で増額したのは、社会保障のほか、科学技術振興と中小企業予算だけであり、それ以外についてはすべての分野を減額し、各分野においてめり張りのきいた予算配分を行いました。 ③地球環境の保全は小泉内閣の重要な課題であり、科学技術を活用して環境保護と経済発展の両立を図ってまいります。 ④科学技術創造立国の実現に向け、ヒトゲノム解読の成果を生かした革新的ながん治療など、国民の暮らしをよくし、経済活性化につながる研究開発として、みらい創造プロジェクトを戦略的に推進します。産学官の連携を推進し、地域や民間の活力を引き出しながら、科学技術を振興してまいります。 ⑤沖縄県恩納村に、世界に開かれた最高水準の教育研究を行う科学技術大学院大学を設立する構想を推進いたします。
小泉 純一郎 2005年2月4日	①増額したのは社会保障と科学技術振興の分野のみで、防衛費は三年連続、公共事業は四年連続でマイナスにするなど、重点的に予算を配分しました。 ②世界一流の研究者を集めて、最高水準の教育研究を行う科学技術大学院大学を沖縄県につくるための法人を設立します。 ③環境保護と経済発展の両立は可能であり、これを実現するのは科学技術であります。 ④新しい産業や雇用の創出、国民の健康や生活の質の向上、国の安全や災害の防止に寄与する研究開発を戦略的に推進し、科学技術創造立国を目指します。
小泉 純一郎 2006年1月20日	①科学技術の振興なくして我が国の発展はありません。科学技術創造立国の実現に向け、国全体の予算を減らす中、科学技術の分野は増額し、第三期基本計画を策定して研究開発を戦略的に実施してまいります。 ②沖縄に科学技術大学院大学を設立するため、法人を立ち上げました。 ③物を大切にすることがもたらぬという心と科学技術の力を結びつけ、ごみを減らし、使えるものは繰り返し使い、ごみになったら資源として再利用する社会を実現し、環境保護と経済発展の両立を図ります。
安倍 晋三 2007年1月26日	(言及なし)
福田 康夫 2008年1月18日	①中国やインドなどの急成長に象徴される世界経済の変化の中で、我が国の経済力をいかに保つのか、厳しい財政事情のもとで社会保障制度をいかに維持するか、少子化問題にいかに対処するのか、非正規雇用の拡大、地方経済の低迷などの問題にどう対処するのか、そしてまた、科学技術の熾烈な国際競争にどう対応していくのか、地球環境や資源・エネルギー問題などにどのような処方せんで対応するのか。
麻生 太郎 2009年1月28日	(言及なし)
鳩山由紀夫 2010年1月29日	(言及なし)
菅 直人 2011年1月24日	①その実現を後押しするため、大学の基礎研究を初め科学技術振興予算を増額します。
野田佳彦 2012年1月24日	(言及なし)

(注1)「科学技術」を含む文を抜き出した。①、②などの番号と下線は筆者が加えた。

(注2) 番号は登場順を示すが、必ずしも連続して登場するわけではない。

国立大学関係の経費が一般会計予算として集計されることとなった 2004 年度以降は、一般会計の科学技術関係経費の一般会計総額に対する比率は概ね低下傾向にあるといえる。また、特別会計の科学技術関係経費を含む科学技術関係経費総額の再差引歳出純計額に対する比率は分析対象期間を通じ多少の変動はあるが 1.6%程度である。ただし、近年のみに注目すると、2009 年の 1.73%をピークにここ数年低下傾向にある。

3. 通常国会における内閣総理大臣の施政方針演説の分析

政府の施策の中での科学技術政策の優先度を見る指標として、通常国会における内閣総理大臣の施政方針演説にも注目し、この中で科学技術政策に関連する語の頻度を見る。施政方針演説に注目する理由は次のとおりである。

①年度の予算案を審議する通常国会の冒頭において、政権を担当する内閣総理大臣が政府の施策について全般的、網羅的な方針を述べる演説であり、総理大臣率いる政権の政策的な指向・方向性を反映したものとなると考えられること。

②国会の日程及び慣行から演説時間に一定の制約があり演説の長さに大きな変動がないため⁶、全体的量的制約から、政権として優先度の高い施策は強調して触れられると考えられ、他方、優先度の低い施策は言及が少なくなり、場合によっては触れられないと考えられること。

データソースとしては国立国会図書館の国会会議録検索システム⁷を用い、これにより通常国会における省庁再編後の歴代の総理大臣の施政方針演説のテキストを入手した。同システムを用いた理由は、実際に国会で演説された内容からおこされた記録であること、国会が責任をもって編纂しており年次を遡って検索可能であること、データの統一性があること、アクセスが容易であることである⁸。なお、施政方針演説は衆議院及び参議院の双方の本会議で行われるが、今回の分析では衆議院の記録を分析に用いた。

まず、「科学技術」という言葉に注目し、これに言及している部分を抽出した。具体的な言及箇所を表 2 に整理して示す。2001 年（森総理大臣）から 2006 年（小泉総理大臣）にかけては安定的に科学技術振興の文脈で「科学技術」に言及されているといえる。なお、2003（小泉総理大臣）年から 2006 年にかけて沖縄の科学技術大学院大学に言及されていることが注目されるが、これは主に沖縄振興対策としての重要性から言及されたもので、この言及が科学技術振興全体の重要性を反映していると考えことは必ずしもできない。2007 年（安倍総理大臣）では科学技術への言及はまったくなく、2008 年（福田総理大臣）で言及が復活するものの、その後の 2009 年（麻生総理大臣）、民主党に政権が替わった 2010 年（鳩山総理大臣）、2012 年（野田総理大臣）でも言及がなく、科学研究費補助金の大幅増額を求めた⁹とされる 2011 年（菅総理大臣）で科学技術振興予算の増額に言及しているのみとなっている。

次に、「科学技術」への直接の言及はないものの、科学技術の振興を別の言葉で語っている可能性について検証する。「科学技術」の一語ではなく、「科学」、「技術」（「科学技術」中に含まれる語もそれぞれカウントする）、あるいは科学技術振興と関係の深いと考えられる「研究」、「研究開発」（これに含まれる研究も「研究」としてカウント）さらには個別技術分野で注目を集める「IT」、「バイオ」、科学技術イノベーション政策で注目される「イノベーション」（あるいは革新）などへの言及があるかを調べた。その結果を表 3 に示す。

また、科学技術振興への言及が減少しているとすると、相対的に重視されていることはどのような政策かに関して示唆を得ることも必要である。この目的で別の用語の頻出状況を調べ表 3 に併せて示した。歴代総理を通じて、経済、改革が頻出している。また、当然のことながら税も重要な課題である。ここ 2 年程度は、社会保障への言及も多い。

「科学技術」への言及は前述の表 2 に記載のとおりだが、科学技術振興に関連が深いと考えられる語句への言及で目立った特徴は、森総理が「IT」、安倍総理が「イノベーション」、福田総理が「技術」、鳩山総理が「科学」及び「技術」への言及が、それぞれ多いという点である。

⁶ 今回の分析の対象とした施政方針演説の語数は、86 百文字（麻生総理大臣）～127 百文字（森総理大臣）の範囲に収まっている。

⁷ <http://kokkai.ndl.go.jp/>

⁸ 歴代の総理の施政方針演説は首相官邸のホームページでも見ることができるが、総理大臣の交代ごとにホームページの構成が変更され、過去のホームページについても総理大臣ごとに整理されており、探索に手間を要する。

⁹ <http://kanfullblog.kantei.go.jp/2010/12/20101227-2.html>

菅総理ブログ 2010 年 12 月 27 日「来年度予算のこだわり...例えば科学技術予算」

表3 科学技術関連語句等の総理大臣施政方針演説での言及頻度

内閣総理大臣名、 演説年月日	科学技術関連の主な語							対比される語			
	科学 技術	科学	技術	研究	研究 開発	I T	イノベ ーショ ン・革新	改革	経済	税	社会保 障
森 喜朗 2001年1月31日	7	7	8	3	3	11	0	50	35	4	10
小泉 純一郎 2002年2月4日	3	4	6	4	0	5	1	55	31	13	1
小泉 純一郎 2003年1月31日	6	9	13	4	2	6	1	39	18	15	1
小泉 純一郎 2004年1月19日	6	6	8	2	1	4	1	37	17	16	3
小泉 純一郎 2005年2月4日	4	5	11	5	2	2	0	30	14	12	4
小泉 純一郎 2006年1月20日	5	6	8	2	2	3	0	22	9	11	1
安倍 晋三 2007年1月26日	0	0	4	1 (注1)	0	1	5+1	15	10	10	3
福田 康夫 2008年1月18日	1	1	24	7	3	3	3	13	19	10	11
麻生 太郎 2009年1月28日	0	2	5	7	1	0 (注2)	0	13	27	13	5
鳩山由紀夫 2010年1月29日	0	10	10	2	1	0 (注2)	2	14	30	4	2
菅 直人 2011年1月24日	1	1	2 (注3)	3 (注4)	0	0	0	17	16	11	12
野田佳彦 2012年1月24日	0	0	1 (注5)	0	0	0	1 (注6)	26	20	16	15

注1：「集团的自衛権の研究」での言及である。

注2：「IT」への言及はないが、「情報通信技術」への言及が1回ある。

注3：「この（防衛計画の）新大綱に沿って、即応性や機動性を備え、高度な技術力と情報能力に支えられた動的防衛力の構築に取り組みます。」における言及である。

注4：「自由貿易協定の共同研究」における言及を含む。

注5：「こうした課題の解決に、日本の技術や知見に熱いまなざしが向けられています。」との言及である。

注6：「さきに策定した食と農林漁業の再生に向けた基本方針・行動計画を政府全体の責任で着実に実行するとともに、これらの分野でのイノベーションを推進します。」とあり、主に農業政策における言及。

これを近年に限って詳しく分析する。安倍総理の演説では、成長戦略の文脈でイノベーションへの言及が見られる。また、「2025年までを視野に入れた長期の戦略指針『イノベーション25』を5月までに策定し、がんや認知症に劇的な効果を持つ医薬品の開発などの実現に向けた戦略的な支援や、各国の特許制度の共通化への取り組みなど、具体的な政策を実行します。」などでのイノベーションへの言及はある。ただし、医薬品の開発が例示されているものの、科学技術政策としてみた場合の広がり大きいとは必ずしもいえない。また、技術への言及は、「革新的な技術、製品、サービスなどを生み出すイノベーション」としてイノベーションの文脈で技術が語られているものの、その他の言及は、途上国との技術協力、地域にある技術を活用した中小企業支援、我が国のエネルギー・環境技術を活用したアジアへの省エネ・環境面での協力であり、小泉総理大臣までの科学技術政策関連での言及とは大きく趣を異にしている。

福田総理の演説では、「科学技術の熾烈な国際競争にどう対応していくのか」といった問題意識が提起されており、科学技術政策全般への意識が見られるといえる。これの後に、「まず第一に、他国の追随を許さない技術を持続けることを目指す、革新的技術創造戦略を展開します。昨年、京都大学において、人間の皮膚から万能細胞をつくることに成功し、世界を驚かせました。環境関連の技術のみならず、バイオ技術や医療関連技術を含め、これからの日本の成長を支える研究開発に重点的に予算を配分するとともに、民間の研究開発投資を促進するため、研究開発税制の拡充を行います。世界最高水準の

研究拠点の整備を進めるとともに、研究成果を適切に保護し、成長につなげていくため、知的財産戦略を着実に実行します。」としており、「科学技術」への直接の言及は少ないものの、研究開発には好意的であったといえる。また、「環境分野の進んだ技術など、日本の強みをさらに伸ばすことによって、環境と共生しつつ成長を続けていくことは十分に可能です。」との環境対策における技術の活用の文脈で技術に言及している場合がみられる。

麻生総理の演説では、「環境技術」、「情報通信技術」、「環境・エネルギー技術」という個別技術への言及が見られる。「目指すべきは、安心と活力ある社会です。世界に類を見ない高齢化を社会全体で支え合う、安心できる社会、世界的な課題を創意工夫と技術で克服する、活力ある社会です。」と課題解決における技術の役割に言及している点が注目される。また、「研究」への言及では、「基礎研究を充実」、「科学研究費補助金」、「若手研究者」などが活躍できる環境の整備、「世界トップレベル研究拠点プログラムを推進」のように科学技術振興の文脈で研究振興に触れられているという。

鳩山総理の演説では、「科学」への言及は、ガンジー師が示した七つの社会的な大罪に含まれる「人間性なき科学」への言及があり、この対極として「新しい未来を切り開くとき、基本となるのは、人を育てる教育であり、人間の可能性を創造する科学です。」、「科学もまた、人間の英知を結集し、人類の生存にかかわる深刻な問題の解決や、人間のための経済に大きく貢献する、そんな人間性ある科学でなければなりません。疾病、環境・エネルギー、食料、水といった分野では、かつての産業革命にも匹敵する、しかし全く位相の異なる革新的な技術が必要です。その母となるのが科学です。こうした教育や科学の役割をしっかりと見据え、真の教育者、科学者をさらにふやし、また、社会全体として教育と科学に大きな資源を振り向けてまいります。」とし、科学技術ではないものの科学への支援への熱意が感じられる演説となっている。「技術」への言及も、環境技術を活用したグリーンイノベーション、ライフイノベーションの文脈での医療・介護技術の研究開発への言及、情報通信技術への言及もあり、技術開発への支援も感じられる内容となっている。総じて、安倍総理を除き、鳩山総理までは科学技術振興、研究振興への言及がみられるといえる。

これらに対して、菅総理の演説での「研究」への言及は、表2中の大学の基礎研究への言及を除けば、特定の疾病対策での治療研究への言及、「自由貿易協定の共同研究」であり、科学技術政策の文脈での言及と捉えることはできない。野田総理の演説では、「科学技術」、「科学」、「研究」への言及は一切なく、「技術」への言及はアジア太平洋地域における課題の解決に日本の技術が期待されているという抽象的な文脈での言及であり、科学技術の振興に関連する記述は見当たらない。東日本大震災及び福島第一原子力発電所の事故の発生後初めての施政方針演説のため、被害からの復興に多く言及する必要がある、また、社会保障と税の一体改革への政治的意図が強く、その説明に多くを費やしたともいえる。野田総理の演説を消費税導入に伴う一時的なものと認識してよいのか、それとも今後続く傾向の前兆としてとらえるべきか、現時点で決定的なことはいえず、今後の推移に注目していくことが必要である。

4. まとめ

科学技術政策の位置付けの変化、特に他の政府の施策との関係の中での科学技術政策の相対的な重要度について示唆を得るため、①政府の総予算に占める科学技術関係予算の比率、②この予算を審議する通常国会にける内閣総理大臣の施政方針演説の中での科学技術政策関連の語句への言及に注目して、それらの時系列変化を分析した。分析の結果、近年、予算の比率及び語句への言及が低下傾向にあることを示した。これらの現象は、政府全体の政策における科学技術政策の重要度が低下している可能性があることを示している。

総合科学技術会議の政治的プレゼンスの長期低下傾向を昨年度の発表で指摘した¹⁰。これに加えて、最近の総理の所信表明演説での科学技術への言及の低下は、科学技術政策を重視する立場からは一時的な現象として楽観的にとらえることはできない。予算は一般に前年度に対する増(減)分主義で編成されるので急変しにくい状況にはあると思われる。科学技術への言及の低下が政治的な支持の希薄化を意味しているとすれば、いずれ、予算の位置づけの低下につながると考えられる。

科学技術政策の政策上の重要度が必ずしも自明でないことについて関係者の注意を喚起するとともに、政治家ひいては国民の科学技術政策への理解の増進と支持の維持・拡充に向けた取り組みが必要とされていることを指摘したい。

¹⁰ 下田隆二「総合科学技術会議の政治的プレゼンスの時系列変化－議長の関与状況の分析から」、研究・技術計画学会第26回年次学術大会講演要旨集, pp.230-233, Oct. 2011.